

労働力調査（基本集計）

平成26年(2014年)2月分（速報）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6283万人。前年同月に比べ41万人の増加。14か月連続の増加
- ・雇用者数は5544万人。前年同月に比べ29万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3219万人。前年同月に比べ54万人の減少。非正規の職員・従業員数は1989万人。前年同月に比べ89万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は56.7%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は232万人。前年同月に比べ45万人の減少。45か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が17万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が10万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.6%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4558万人。前年同月に比べ3万人の減少。14か月連続の減少

原 数 値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6283	41	34	91	74
自営業主・家族従業員	711	10	-16	-3	12
雇用者	5544	29	46	93	60
（雇用形態別）					
正規の職員・従業員	3219	-54	-94
非正規の職員・従業員	1989	89	133
（雇用形態別）					
パート	946	28	37
アルバイト	413	31	39
（雇用形態別）					
労働者派遣事業所の派遣社員	117	-14	-8
契約社員	296	28	49
嘱託	125	14	16
その他	91	1	0
（主な産業別）					
農業、林業	167	-10	-4	1	-12
建設業	498	-10	-7	-1	-6
製造業	1034	6	4	18	-3
情報通信業	203	19	4	-10	5
運輸業、郵便業	327	-14	-9	9	3
卸売業、小売業	1058	17	29	18	24
学術研究、専門・技術サービス業	214	10	9	-4	-21
宿泊業、飲食サービス業	381	-3	-12	3	13
生活関連サービス業、娯楽業	230	-4	0	-1	6
教育、学習支援業	307	3	-1	8	5
医療、福祉	770	23	-1	18	35
サービス業(他に分類されないもの)	399	1	11	11	2
就業率	56.7	0.4	0.3	0.9	0.8
うち15～64歳	71.9	1.1	1.0	1.7	1.4
完全失業者	232	-45	-35	-34	-11
男	140	-31	-27	-25	-9
女	92	-14	-8	-9	-1
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	25	-3	-6	-9	-2
勤め先や事業の都合	49	-17	-14	-20	-6
自発的（自己都合）	90	-10	-10	2	-4
学卒未就職	9	-3	-3	1	0
収入を得る必要が生じたから	35	-4	1	-8	-2
その他	21	-5	-5	-1	2
非労働力人口	4558	-3	-4	-65	-72

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
完全失業率	3.6	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
男	3.7	-0.2	0.0	-0.2	-0.2
女	3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

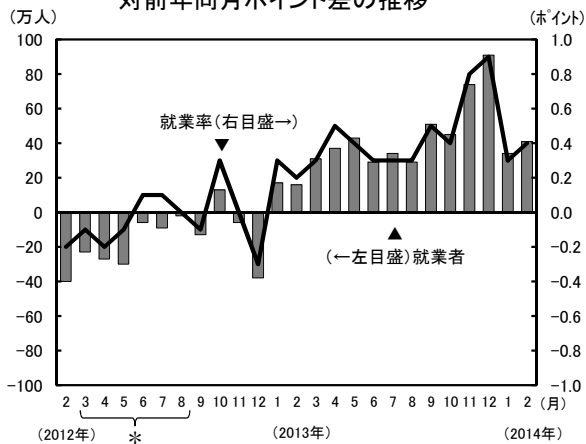
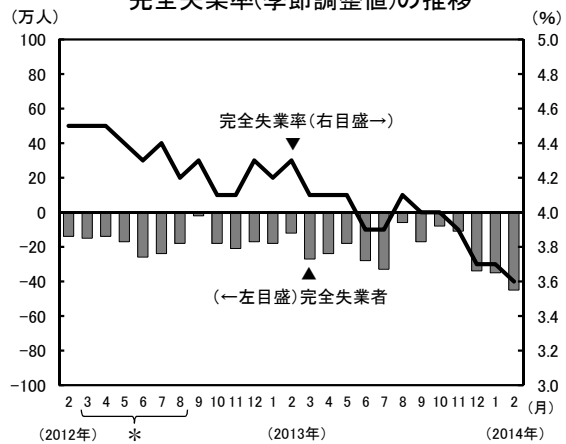


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は3万人(0.0%)の減少、非労働力人口は3万人(0.1%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は37万人(0.6%)の減少、非労働力人口は78万人(3.8%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は33万人(5.3%)の増加、非労働力人口は75万人(3.0%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年 2月 (平成26年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11079	5345	5734	-7	-4	-4
15～64歳	7841	3952	3889	-116	-55	-60
65歳以上	3238	1393	1845	108	51	57
労働力人口 総数	6516	3737	2779	-3	-16	12
15～64歳	5859	3332	2527	-37	-31	-5
65歳以上	656	404	252	33	15	18
就業者 総数	6283	3596	2687	41	14	27
15～64歳	5641	3202	2439	8	-2	9
65歳以上	642	394	248	33	16	17
完全失業者 総数	232	140	92	-45	-31	-14
15～64歳	218	130	88	-45	-30	-15
65歳以上	14	10	4	0	-1	0
非労働力人口 総数	4558	1606	2953	-3	13	-15
15～64歳	1977	617	1360	-78	-24	-54
65歳以上	2581	989	1592	75	37	38
労働力人口比率 総数	58.8	69.9	48.5	0.0	-0.3	0.3
15～64歳	74.7	84.3	65.0	0.6	0.4	0.9
65歳以上	20.3	29.0	13.7	0.4	0.0	0.6
就業率 総数	56.7	67.3	46.9	0.4	0.3	0.5
15～64歳	71.9	81.0	62.7	1.1	1.0	1.2
65歳以上	19.8	28.3	13.4	0.3	0.1	0.5

II 就業者の動向

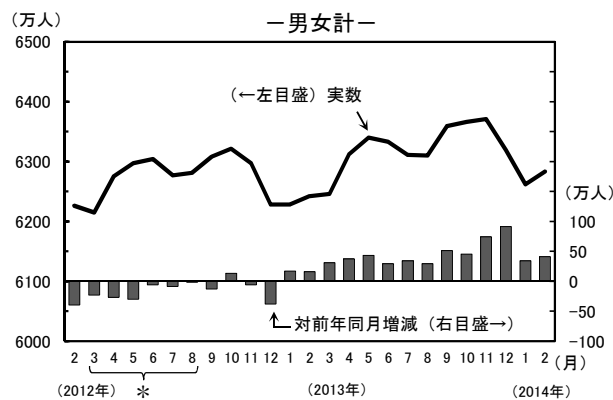
1 就業者数

- ・就業者数は6283万人。前年同月に比べ41万人(0.7%)の増加。14か月連続の増加。
- ・男性は14万人の増加、女性は27万人の増加

表2 男女別就業者

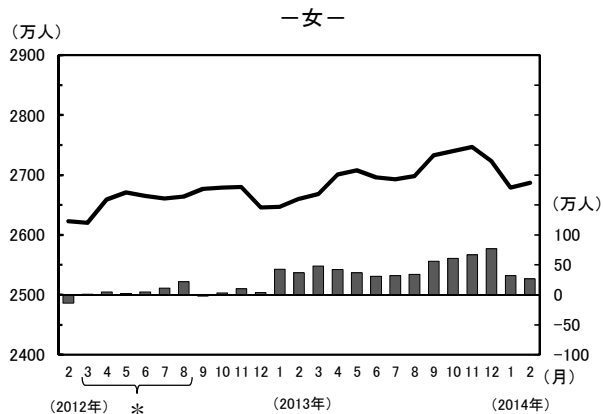
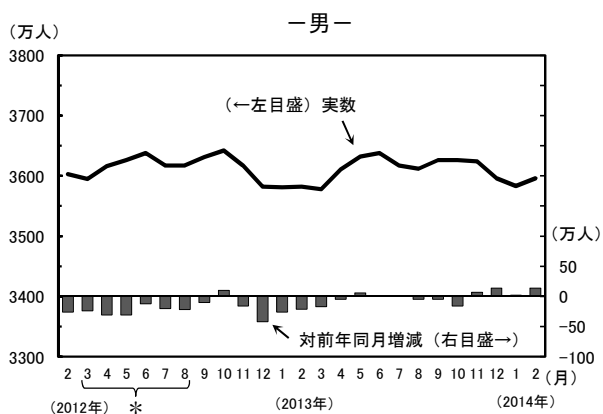
2014年 2月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6283	41
男	3596	14
女	2687	27

図3-1 就業者の推移(男女計)



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

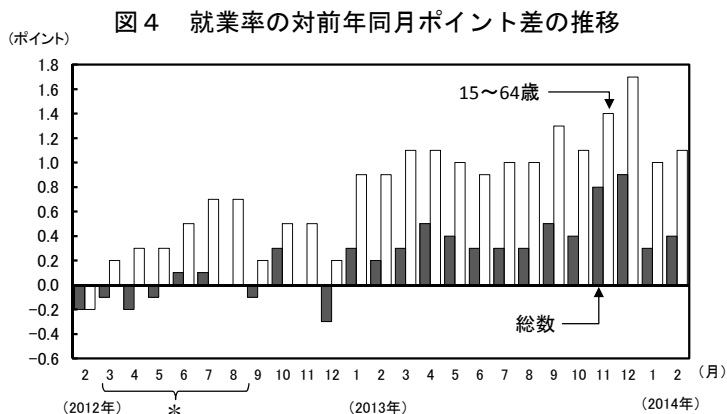
図3-2 就業者の推移(男女別)



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.7%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は71.9%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は81.0%。1.0ポイントの上昇。
女性は62.7%。1.2ポイントの上昇



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は711万人。前年同月に比べ10万人(1.4%)の増加
- ・雇用者数は5544万人。前年同月に比べ29万人(0.5%)の増加。14か月連続の増加。
男性は3141万人。4万人の増加。
女性は2402万人。24万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5492万人。常雇は5046万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3672万人。
有期の契約は1041万人

表3 従業上の地位別就業者

2014年 2月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6283	41
自営業主・家族従業者	711	10
雇用者	5544	29
男	3141	4
女	2402	24
うち非農林業雇用者	5492	25
常雇	5046	46
無期の契約	3672	-9
有期の契約	1041	59
役員	332	-5
臨時雇	369	-17
日雇	76	-5

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3219万人。前年同月に比べ、54万人(1.6%)の減少
- ・非正規の職員・従業員数は1989万人。前年同月に比べ、89万人(4.7%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%

表4 雇用形態別雇用者

2014年 2月 (平成26年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5208	34	...	2886	8	...	2322	27	...
正規の職員・従業員	3219	-54	61.8	2244	-18	77.8	974	-37	41.9
非正規の職員・従業員	1989	89	38.2	641	25	22.2	1348	64	58.1
パート	946	28	18.2	104	6	3.6	842	22	36.3
アルバイト	413	31	7.9	200	5	6.9	212	25	9.1
労働者派遣事業所の派遣社員	117	-14	2.2	48	-10	1.7	69	-4	3.0
契約社員	296	28	5.7	161	16	5.6	135	12	5.8
嘱託	125	14	2.4	80	9	2.8	45	4	1.9
その他	91	1	1.7	47	-2	1.6	44	3	1.9

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

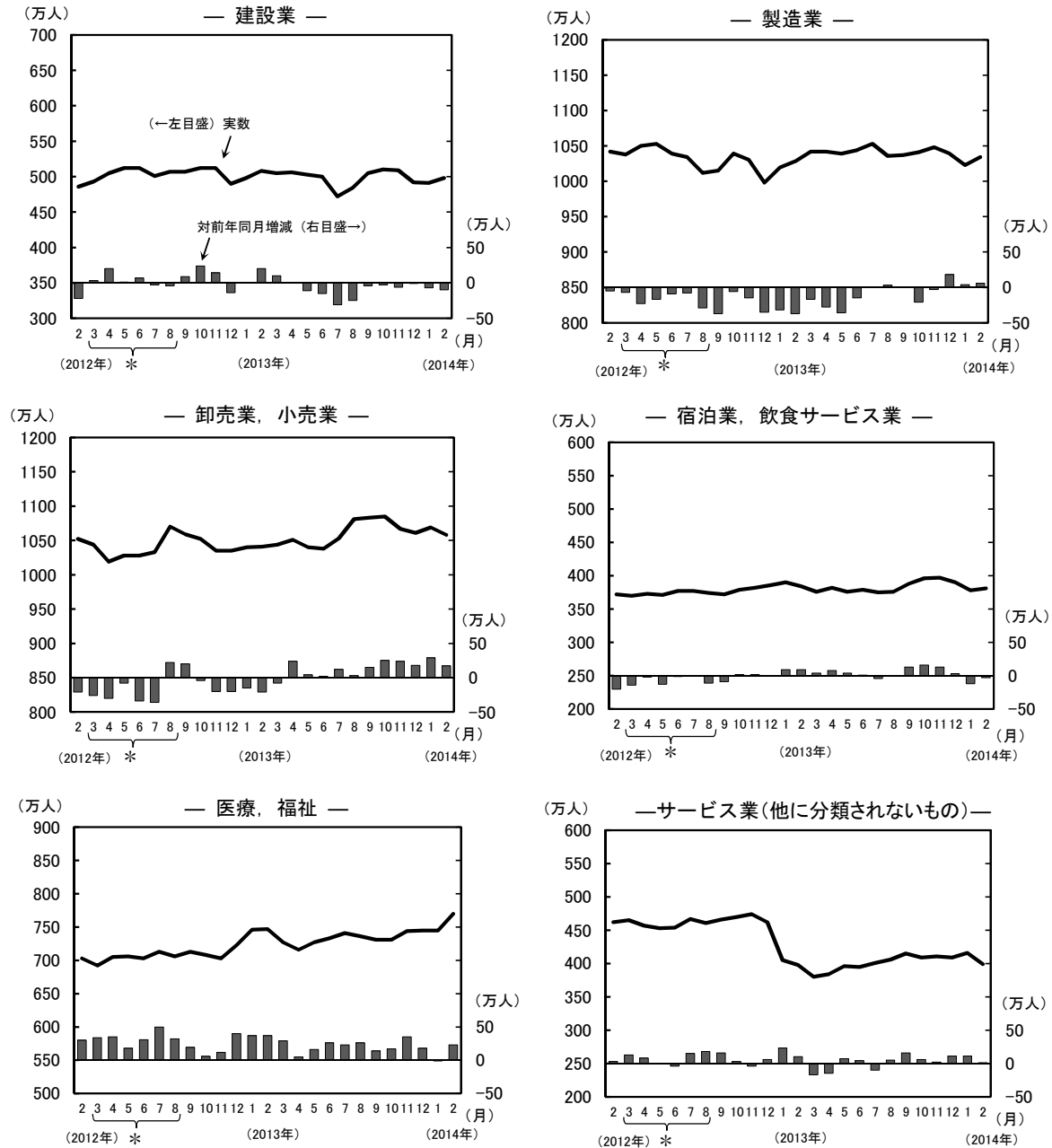
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2014年 2月 (平成26年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門、 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
就業者	実数	167	6116	498	1034	203	327	1058	149	109	214	381	230	307	770	399
	対前年同月 増減	-10	51	-10	6	19	-14	17	-12	1	10	-3	-4	3	23	1
	対前年同月 増減率(%)	-5.6	0.8	-2.0	0.6	10.3	-4.1	1.6	-7.5	0.9	4.9	-0.8	-1.7	1.0	3.1	0.3
雇用者	実数	52	5492	403	967	194	316	952	146	98	160	316	172	279	737	354
	対前年同月 増減	4	25	-11	-7	17	-15	19	-9	4	6	1	-7	2	23	-6
	対前年同月 増減率(%)	8.3	0.5	-2.7	-0.7	9.6	-4.5	2.0	-5.8	4.3	3.9	0.3	-3.9	0.7	3.2	-1.7

図5 主な産業別就業者の推移



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1520万人と、15万人(1.0%)減少
 - 30～499人規模 …… 1874万人と、2万人(0.1%)減少
 - 500人以上規模 …… 1525万人と、39万人(2.6%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

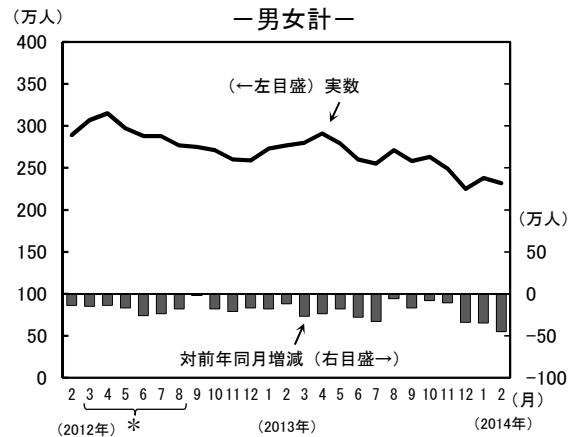
1 完全失業者数

- 完全失業者数は232万人。前年同月に比べ45万人(16.2%)の減少。45か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ31万人の減少、女性は前年同月に比べ14万人の減少

表6 男女別完全失業者

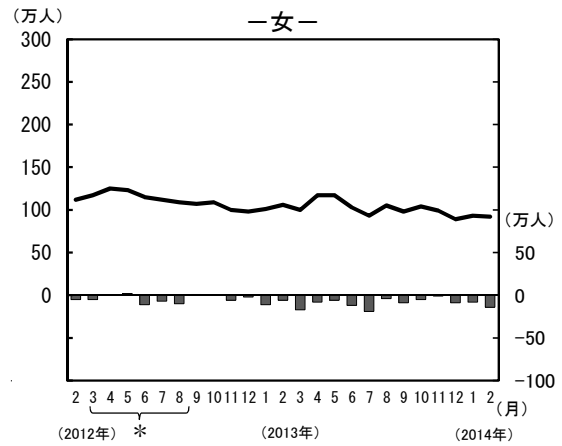
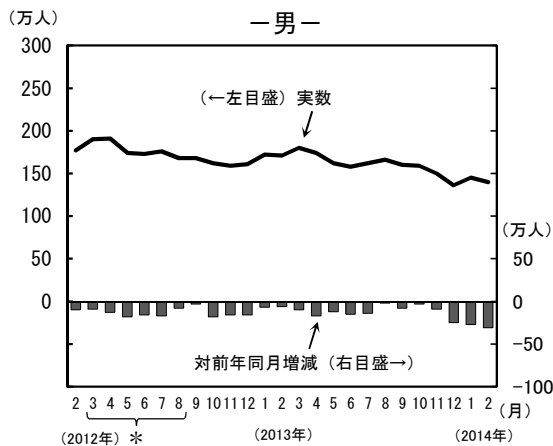
2014年 2月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	232	-45
男	140	-31
女	92	-14

図6-1 完全失業者の推移(男女計)



*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

図6-2 完全失業者の推移(男女別)



*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

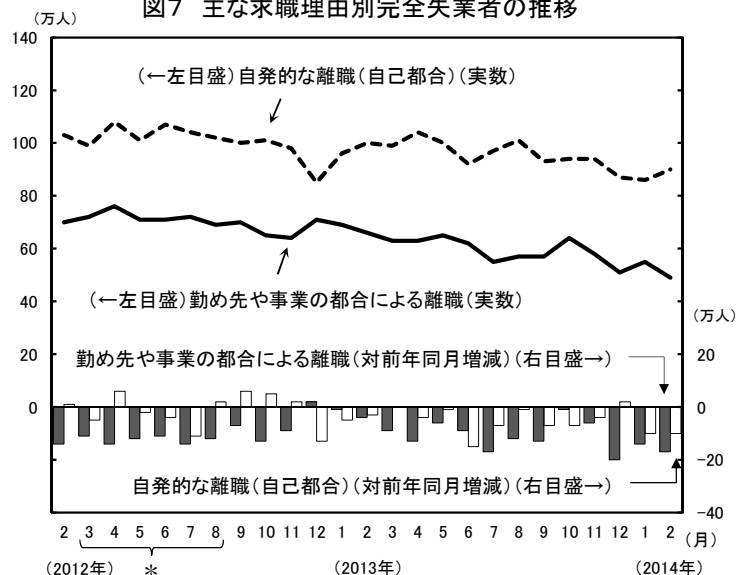
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は49万人と、前年同月に比べ17万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は90万人と、10万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2014年 2月 (平成26年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	232	-45
仕事をやめたため求職	164	-30
非自発的な離職	74	-21
定年又は雇用契約の満了による離職	25	-3
勤め先や事業の都合による離職	49	-17
自発的な離職(自己都合)	90	-10
新たに求職	65	-12
学卒未就職	9	-3
収入を得る必要が生じたから	35	-4
その他	21	-5

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

3 年齢階級別

- ・男性は全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「45～54歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年 2月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総 数	232	-45	140	-31	92	-14
15～24歳	28	-4	17	-1	12	-2
25～34歳	59	-15	35	-12	23	-4
35～44歳	55	-11	33	-5	22	-6
45～54歳	39	-6	20	-6	19	0
55～64歳	38	-8	25	-6	12	-2
65歳以上	14	0	10	-1	4	0
(再掲)55～59歳	17	-3	11	-1	6	-2
(再掲)60～64歳	20	-6	14	-5	6	0

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は49万人と、前年同月に比べ8万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年 2月 (平成26年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
総数	232	-45	3.6	-0.6	
2人以上の世帯	世帯主	49	-8	1.9	-0.3
	世帯主の配偶者	30	-11	2.1	-0.7
	その他の家族	114	-19	6.8	-1.1
単身世帯	38	-8	4.6	-1.2	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6332万人。前月に比べ13万人(0.2%)の増加
- ・雇用者数は5559万人。前月に比べ6万人(0.1%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は233万人。前月に比べ9万人(3.7%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は4万人(5.0%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は3万人(3.4%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6332	13	-30	1	16
男	3619	13	-4	-7	6
女	2713	0	-23	6	10
うち雇用者	5559	-6	-18	2	8
完全失業者	233	-9	-2	-16	-4
男	140	-6	1	-11	-5
女	93	-4	-3	-4	0
非自発的な離職	76	-4	3	-9	-3
自発的な離職(自己都合)	90	3	-8	-1	1
新たに求職	65	-3	2	-6	-5
完全失業率	3.6	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
男	3.7	-0.2	0.0	-0.2	-0.2
女	3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.0
非労働力人口	4513	-4	33	11	-13
男	1585	-8	7	15	-4
女	2928	5	24	-3	-10

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探した者である。

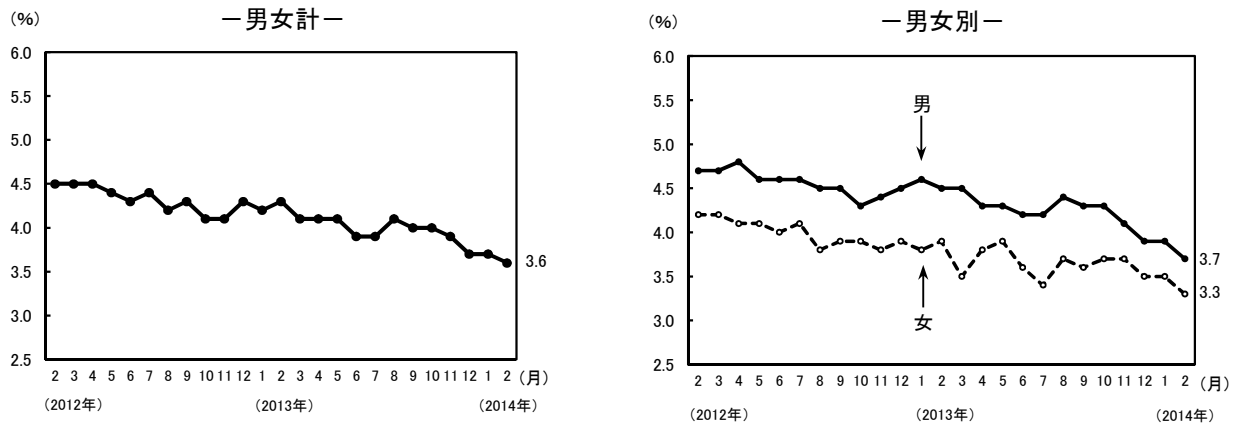
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.6%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は3.7%と、前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は3.3%と、前月に比べ0.2ポイントの低下

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「15～24歳」, 「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「15～24歳」, 「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2014年 2月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総 数	3.6	-0.1	3.7	-0.2	3.3	-0.2
15～24歳	5.8	-0.7	6.8	-0.4	5.2	-1.1
25～34歳	4.8	0.1	5.0	-0.1	4.4	0.1
35～44歳	3.5	-0.1	3.5	0.1	3.5	-0.3
45～54歳	2.9	-0.1	2.7	-0.4	3.0	0.1
55～64歳	3.3	0.1	3.7	0.1	2.5	-0.3
65歳以上	2.0	-0.2

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4513万人。前月に比べ4万人(0.1%)の減少